

2022 年度
能力強化研修

「実効的な災害リスク削減を重視した途上国への防
災協力」コース

2023 年 2 月 1 日(水)～3 日(金)

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

※本研修は対面で実施予定です(新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン実施に変更する可能性があります)。

※募集期間延長 : 2022 年 12 月 2 日(金)→12 月 7 日(水)

はじめに

近年、世界では自然災害が多発しており、その災害規模と損失は増加傾向にあります。適切なリスク評価結果に基づく防災インフラへの事前防災投資を通じたリスク削減に向けた取り組みや、被災後の復興を通じて災害リスクの削減を実現し防災を開発課題と位置付けて取り組んでいくことが以前にもましてより一層求められています。国連防災機関（UNDRR）の報告によると、2000年から2019年の間に自然災害により123万人が亡くなり、42億人が直接的被害を受けました。この20年間で気候関連の災害による経済的損失は、約1.5倍に増加しています。2011年には、スリランカでの洪水やニュージーランドでの地震に続き、日本でも東日本大震災が起きるなど、大規模な自然災害が相次いで起こりました。その後も2013年フィリピンでの台風ヨランダ、2015年のネパール地震、2017年のメキシコ中部地震、2018年9月のインドネシア中部スラウェシ州におけるマグニチュード7.5の地震、2019年3月のモザンビークにおけるサイクロン、2020年5月のインド・バングラデシュにおけるサイクロン、2021年8月のアメリカにおけるハリケーン、2022年1月のトンガの海底火山噴火、2022年6月のパキスタンの洪水、2022年9月のホンジュラスの洪水など、災害による被害が続いています。

JICAの方針は、事前防災投資としての構造物対策による根本的な災害リスク削減策を重視しつつ、当該国で追求すべき防災のあり方や理念を普及・浸透させることを通じて、国・社会の総合的なガバナンス能力も併せて向上し、より自然災害に強い国・社会の構築を行うことです。JICAは、この方針に基づき、日本の経験と教訓を活かしながら、開発計画調査型技術協力による総合的な防災対策に係るマスタープランの策定、災害リスク評価結果に基づくリスク削減事業の実施、被災後の復旧・復興支援過程における将来的な災害リスク削減事業の実施、プログラム無償資金協力の案件形成及び実施支援等を通じて防災・復興分野への支援を行っています。

近年の気候変動等の影響による災害の激甚化、高頻度化も踏まえれば、防災分野に携わる人材のニーズは今後より一層高くなることが予想されます。科学的な知見に基づく将来の災害リスクを可能な限り見極め、経済・社会発展の礎として実効的な災害リスク削減事業の実施や事前防災投資の推進を牽引できる人材が求められています。

本研修では、防災・都市計画・構造物対策等インフラ事業関連の専門性を有した方も含め、これから防災分野の支援事業にコンサルタント・JICA専門家等として関わることを希望している方や、防災・復興分野に対する最近のJICAの方針を理解したい方を対象として、当該分野のJICA事業の計画立案及び実施を可能とする知見を習得していただくことを目的としています。

皆様のご参加をお待ちしております。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名：2022年度「実効的な災害リスク削減を重視した途上国への防災協力」
- (2) 期間：2023年2月1日（水）～2月3日（金）（3日間）
- (3) 募集人数：25名程度

※一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名研修参加者を募集する予定

2. 応募要件

下記の要件を全て満たす方とします。

- (1) JICA の専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること。
- (2) 全日程に参加可能であること。
- (3) 専門能力（以下のいずれかとする）
 - 分野①：防災・復興政策
 - 分野②：都市計画（土地利用）・都市開発（重要インフラ等）
 - 分野③：災害リスク削減事業（構造物対策）実務経験：上記①～③のいずれかの分野において、途上国または国内での実務経験を2年以上有すること。

3. 研修会場

本研修は対面(JICA 竹橋ビル 多目的会議室)で実施します。

※新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンラインでの研修になる場合もあります。

住所：〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-4-1 竹橋合同ビル

入館方法：1階の竹橋合同ビル受付にてご記名・入室カードをお受取りの上、8階へお越しく下さい。8階 JICA 受付にて担当者をお呼び出し下さい。

アクセス：東京メトロ東西線 竹橋駅 3b 出口直結

東京メトロ千代田線、半蔵門線、丸の内線、都営地下鉄三田線 大手町駅

C2b 出口徒歩 5 分

電話番号：03-5226-6660 から 6663(代表)

4. 研修概要

(1) 目的

JICA グローバル・アジェンダ事業戦略の概要を理解した上で、JICA が途上国で推進する構造物対策を中心とした事前防災投資の考え方に基づく災害リスク削減事業形成の手法や課題解決方法を習得する。

(2) 具体的目標

- ① JICA グローバル・アジェンダ事業戦略¹の概要を理解する。
- ② 事前防災投資に関連する構造物対策を優先する JICA の実施方針、アプローチ・手法・内容を理解する。
- ③ 科学的な知見に基づく災害リスク評価を踏まえた災害リスク削減事業の形成手法を理解する。
- ④ 事前防災投資を推進する上で途上国における課題・留意点を理解する。
- ⑤ 国際的な防災分野の現状や今後の見通し等を踏まえ JICA の災害リスク削減協力にかかる課題及び取組むべき優先課題を理解する。
- ⑥ JICA の防災協力事業に携わる国際協力人材のネットワークを構築する。

(3) 研修の特徴

事前防災投資として国の基盤を支える構造物対策の推進に携わる、途上国への防災協力の経験豊富なプロフェッショナルである JICA 国際協力専門員等数名が講師として参加する予定です。

(4) 日程 (案)

日	時間	(分)	テーマ
2月1日	14:00-14:10	10	開講挨拶
	14:10-14:30	20	オリエンテーション/参加者自己紹介
	14:30-15:45	75	講義: JICA 防災・復興 GA とクラスターの概要/質疑応答
	15:45-16:00	15	休憩
	16:00-16:10	10	演習: オリエンテーション
	16:10-16:40	30	演習: グループワーク (JICA グローバル・アジェンダ)
	16:40-17:00	20	各グループからの発表
	17:00-17:30	30	全体討論・アンケート・事務連絡
2月2日	10:00-10:10	10	前日の振返り
	10:10-10:40	30	講義: JICA による防災支援方針・過去の協力事例からの教訓
	10:40-11:10	30	事例紹介: 近年の JICA の防災支援 (洪水/気象災害)
	11:10-11:25	15	質疑応答
	11:25-11:35	10	休憩
	11:35-11:45	10	演習: オリエンテーション (1)
	11:45-12:30	45	演習: ケーススタディ (1)

¹ JICA グローバル・アジェンダ事業戦略「防災・復興を通じた災害リスク削減」

(1) 自己予算で自立発展的に事前防災投資を拡充・維持し運用していける防災関係組織の確立を通じて、災害による死者・被災者数及び経済損失削減への効率的・効果的な貢献を行い、2030年までにこれら被害を実質的な減少トレンドに移行させる。

(2) 上記達成のための取組・到達目標: 防災インフラ及び重要インフラ (構造物対策 (ハード)) の所管組織が、自己予算で自立発展的に災害リスク削減のための事前防災投資を拡充し、それらインフラを維持・運用していく能力を強化する (クラスター①「大都市を中心とする資本集積地域への防災投資実現」)。非構造物対策 (ソフト) を含めた総合的な防災施策の計画・実施能力を備えたオールラウンドな防災推進体制を拡充協力する (クラスター②「災害リスクの理解及びリスク管理のための防災推進体の体制確立」)。防ぎきれず実際に発生してしまった災害に対する復興を通じた将来の災害リスク削減も行っていく (クラスター③「Build Back Better 推進」)

	12:30-13:30	60	ネットワーキングランチ
	13:30-13:50	20	各グループからの発表
	13:50-14:00	10	ケーススタディ後の意見交換・振り返り
	14:00-14:30	30	事例紹介：近年の JICA の防災支援（地震災害）
	14:30-14:45	15	質疑応答
	14:45-15:00	15	休憩
	15:00-15:10	10	演習：オリエンテーション（2）
	15:10-16:00	50	演習：ケーススタディ（2）
	16:00-16:30	30	各グループからの発表
16:30-17:00	30	全体討論・アンケート・事務連絡	
2月3日	10:00-10:10	10	前日の振り返り
	10:10-11:00	50	講義：ポスト仙台防災枠組や気候変動等今後の国際情勢を踏まえた日本の防災支援の在り方・展望
	11:00-11:15	15	質疑応答
	11:15-11:30	15	休憩
	11:30-12:00	30	総合討論：構造物対策を中心とした事前防災投資の考え方に基づく災害リスク削減を途上国で進めるには？
	12:00-12:30	30	集合写真・アンケート・事務連絡・閉講挨拶

※ 本日程は暫定版のため、変更の可能性があります。

※ ケーススタディ（演習形式）は、課題分析能力、解決アプローチ、ステークホルダー分析等の能力強化を図るとともに、事前防災投資推進の観点からの災害リスク削減協力方策の検討、事業提案力の向上、視野を広げることを目的に実施します。

5. 応募方法

以下の（2）に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号(受付番号)を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、下記の「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国

際協力人材登録（簡易登録不可）がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

（2）応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ（<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>）からダウンロードしてください。

①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

- ① 履歴書： 応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名_1 履歴書」としてください。
- ② 推薦書： 所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名_2 推薦書」としてください。なお、推薦書は書式不問です。
- ③ 自己申告書： 必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、障害のある方等で合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（第 6 項目）に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名_3 自己申告書」としてください。

（3）応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご用意してください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付してください。

6. 応募締切（募集期間延長）：2022 年 12 月 2 日（金）→12 月 7 日（水）

7. 選考結果の発表 : 応募書類を審査の上、**2022年12月26日(月)**を目途に、下記の PARTNER のマイページ上で合格者の応募案件番号(受付番号)を発表します。PARTNER にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号(受付番号)は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。 「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

8. 修了証の発給 : 全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

9. 参加費 : 無料

10. 留意事項

- (1) 身体障害等のため情報保障等合理的配慮が必要な方につきましては、お気軽にご相談ください。
- (2) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (3) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (4) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (5) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査(アンケート形式)を実施しますので、回答にご協力願います。
- (6) 受講のために必要な経費は自己負担となります。宿泊場所の手配、斡旋等はありません。
- (7) 本研修では、Web 上で JICA 指定の共有フォルダにアクセスしていただき、当日資料をダウンロードしていただくため、コンピューター端末(ノートパソコンを推奨)をご持参いただければ幸いです。

以上

様式1 推薦書(書式不問)

様式2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人 国際協力機構 人事部開発協力人材室 (研修管理室)

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp